【報告事項】

2026 年度事業計画

１．基本方針

本年度は、米国や中国の政策転換等による混沌とした情勢が日本経済の先行き不透明感をさらに深め、加えて、不安定な素材価格、人材不足の深刻化と消費の二極化および多様化等、市場環境も厳しさが増してきており、業界の基盤強化と活性化に向けた地道な活動を推進していくことがより重要となってきていると考えております。

このような市場環境および購買行動の大きな変化の中、ジュエリー業界を活気づけていくことが協会としての使命であると捉え、協会会員の皆様を中心に各事業者の活動をいかにバックアップできるかを検討の上、下記 5 項目を重点施策として事業方針に具現化し、事業方針に基づく個別具体策を業界の基盤強化と活性化による業界の持続的・安定的発展に寄与できるよう役員一同、一致団結して取り組んでまいります。

２．事業方針

(1) 消費者の信頼向上策の充実
- ① お客様相談受付内容の活用・促進
- ② 「ジュエリーおよび貴金属製品の素材等の表示規定」の周知
- ③ 「ジュエリーガイドブック」「誕生石ガイドブック」の活用

(2) 人材育成支援策の強化
- ① ジュエリーコーディネーター資格者への支援策の充実
- ② 技能五輪国際大会に向けた技能者支援の充実
- ③ 技能職および営業・販売職の人材不足に対する支援策の構築

(3) 国内活性化策の推進
- ① ブライダル・ダイヤモンドの普及活動の推進
- ② アコヤ真珠の販売促進策の推進

(4) グローバル化支援策の推進
- ① 国内外への「ジャパン・ブランド ジュエリーコレクション」の発信

(5) 会員増員策の推進
- ① 業界内への情報発信力の強化と情報共有化の推進

３．事業計画

【実施事業等会計】

(1) 相談・助言事業
- ・ 消費者の「信頼」と「安心」を高める活動
- ・ 消費者への情報開示
- ・ 消費者向けのジュエリーの正しい認識を図る活動
- ・ 商品の正しい呼称・表記とその啓発活動の推進
- ・ 「お客様相談室」の活動

(2) 調査・資料収集・広報事業
- ・ SNS を活用した国内市場の活性化企画の広報活動
- ・ ジュエリーデザインアワードの認知度向上活動
- ・ 他団体との連携によるダイヤモンドの広報活動
- ・ 他団体との連携によるアコヤ養殖真珠の広報活動

・ ダイヤモンドエンゲージリングの実態把握調査の実施
・ JJA レポートの発行、配布（年 4 回）
・ 2026 年ジュエリー小売市場動向調査の発行、配布
・ ホームページの更新
・ 宝飾記者会とのタイアップ広報企画の実施
・ CIBJO 総会参加
・ 鑑別リサーチの実施

【その他会計】

(1) 資格付与事業
・ ジュエリーコーディネーター（JC）検定試験の実施（8 月、3 月）
・ JC 検定試験の告知広告実施（5 月、11 月）
・ JC3 級受験者向け通信教育委託（産能大 委託）
・ JC 資格者のデータ管理
・ JC 接客コンテストの実施
・ JC 資格制度の認知度向上策の推進
・ JC 誌の発行、配布（年 4 回）
・ JC3 級、2 級テキストおよび過去問題集の販売

(2) 講座・セミナー・育成事業
・ 技能五輪国内大会、技能五輪国際大会、技能検定試験の支援
・ 技能者関連セミナーの実施
・ 販売関連セミナーの実施
・ 宝石、貴金属素材関連セミナーの実施
・ 「ジュエリー用語事典」の販売
・ 「ジュエリーガイドブック」「誕生石ガイドブック」の販売

(3) ビジネス支援事業
・ 国内市場活性化の支援活動
・ 他団体とのコラボレーション企画の実施
・ 国内業者支援に向けた「ジャパン・ブランド」の発信
・ 香港ジュエリーショーにおける会員出展社への支援活動
・ JJF2026、IJT2027 の開催

(4) その他
・ ISO/JIS 規格の原案回答業務
・ PL、福祉共催保険事業の推進
・ PL シール、各種資料等の販売

【法人会計】
・ 会員管理
・ 総会、理事会の運営
・ 予算管理の徹底
・ 事務効率の向上

2026年度　収支予算書

2026年 4月 1日から2027年 3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減額	備　　考
Ⅰ一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	250,000	200,000	50,000	
正会員	250,000	200,000	50,000	新規加入予想25件
受取会費	36,290,000	34,290,000	2,000,000	
正会員	32,130,000	30,130,000	2,000,000	
賛助会員	4,160,000	4,160,000	0	
事業収益	171,318,000	164,160,000	7,158,000	
調査・規格事業	550,000	0	550,000	ﾊﾟﾋﾞﾘｵﾝ協賛金
資格付与事業	26,980,000	27,070,000	△ 90,000	検定･登録収入
人材育成事業	79,560,000	77,100,000	2,460,000	維持会費･通信教･技能
ビジネス支援事業	5,000,000	0	5,000,000	海外進出支援事業収入
展示会事業	41,000,000	42,160,000	△ 1,160,000	JJF･IJT共催収入
コンクール事業	0	650,000	△ 650,000	ｱﾜｰﾄﾞ応募料
出版事業	12,760,000	11,420,000	1,340,000	JCﾃｷｽﾄ･用語事典
物品販売事業	4,568,000	4,800,000	△ 232,000	JCﾊﾞｯｼﾞ･刊行物販売
共済事業	820,000	880,000	△ 60,000	福祉共済･PL共済
その他事業	80,000	80,000	0	会議室貸出等
受取負担金	2,120,000	1,240,000	880,000	懇親会収入
雑収益	0	0	0	
経常収益計	209,978,000	199,890,000	10,088,000	
(2) 経常費用				
事業費	189,732,000	211,966,000	△ 22,234,000	
役員報酬	3,773,000	3,696,000	77,000	
給料手当	33,488,000	32,542,000	946,000	
臨時雇賃金	0	320,000	△ 320,000	ｱﾜｰﾄﾞ臨時ｽﾀｯﾌ
福利厚生費	5,977,000	5,913,000	64,000	
会議費	140,000	820,000	△ 680,000	技能五輪・JCｲﾍﾞﾝﾄ
旅費交通費	3,722,000	3,262,000	460,000	CIBJO・技能国際大会
通信運搬費	12,707,000	14,062,000	△ 1,355,000	JC誌送料 他
減価償却費	1,160,000	3,192,000	△ 2,032,000	JC資格者管理ｼｽﾃﾑ
消耗什器備品費	200,000	200,000	0	
消耗品費	44,281,000	40,080,000	4,201,000	技能訓練用地金他
修繕費	970,000	6,968,000	△ 5,998,000	会館大規模修繕分
印刷製本費	11,090,000	12,669,000	△ 1,579,000	JC検定ﾃｷｽﾄ･JC誌
光熱水料費	1,120,000	1,120,000	0	
賃借料	5,234,000	5,834,000	△ 600,000	JC検定試験会場他
保険料	1,699,000	2,068,000	△ 369,000	賠償保険･業務渡航他
諸謝金	3,945,000	3,840,000	105,000	執筆編集料･講師料他
租税公課	5,090,000	7,161,000	△ 2,071,000	法人税等
支払負担金	4,333,000	3,620,000	713,000	CIBJO年会費 他
委託費	30,125,000	29,877,000	248,000	JC関連･広報等外注分
広告費	19,018,000	32,866,000	△ 13,848,000	展示会ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ他
新聞図書費	213,000	232,000	△ 19,000	
支払手数料	1,129,000	1,126,000	3,000	
雑　　費	318,000	498,000	△ 180,000	

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減額	備　　考
管理費	30,324,000	26,197,000	4,127,000	
役員報酬	943,000	924,000	19,000	
給料手当	8,372,000	8,136,000	236,000	
退職給付費用	1,000,000	1,300,000	△ 300,000	
福利厚生費	1,494,000	1,480,000	14,000	
会議費	3,618,000	2,670,000	948,000	総会･賀詞交歓会他
旅費交通費	3,555,000	3,270,000	285,000	
通信運搬費	459,000	451,000	8,000	
減価償却費	5,358,000	528,000	4,830,000	会館大規模修繕他
消耗什器備品費	50,000	50,000	0	
消耗品費	350,000	331,000	19,000	
修繕費	242,000	1,742,000	△ 1,500,000	会館大規模修繕
印刷製本費	45,000	44,000	1,000	
光熱水料費	280,000	280,000	0	
賃借料	56,000	56,000	0	
保険料	382,000	342,000	40,000	
諸謝金	1,740,000	1,740,000	0	
租税公課	1,272,000	1,790,000	△ 518,000	法人税等
支払負担金	182,000	178,000	4,000	
委託費	534,000	494,000	40,000	
新聞図書費	48,000	49,000	△ 1,000	
支払手数料	282,000	280,000	2,000	
雑　　費	62,000	62,000	0	
経常費用計	220,056,000	238,163,000	△ 18,107,000	
当期経常増減額	△ 10,078,000	△ 38,273,000	28,195,000	
２．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 10,078,000	△ 38,273,000	28,195,000	
一般正味財産期首残高	682,683,714	700,720,401	△ 18,036,687	
一般正味財産期末残高	672,605,714	662,447,401	10,158,313	
Ⅱ指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ正味財産期末残高	672,605,714	662,447,401	10,158,313	

収支予算書(内訳表)

2026年 4月 1日から2027年 3月31日まで

科　　目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	相談･助言事業	調査･規格事業	小計	能力開発事業	産業活性化事業	その他事業	小計		
Ⅰ一般正味財産増減の部									
１．経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金			0				0	250,000	250,000
受取会費			0				0	36,290,000	36,290,000
事業収益		550,000	550,000	106,540,000	46,000,000	18,228,000	170,768,000		171,318,000
受取負担金			0				0	2,120,000	2,120,000
雑収益			0				0		0
経常収益計	0	550,000	550,000	106,540,000	46,000,000	18,228,000	170,768,000	38,660,000	209,978,000
(2) 経常費用									
事業費	10,301,000	33,098,000	43,399,000	109,405,000	23,457,000	13,471,000	146,333,000		189,732,000
管理費			0				0	30,324,000	30,324,000
経常費用計	10,301,000	33,098,000	43,399,000	109,405,000	23,457,000	13,471,000	146,333,000	30,324,000	220,056,000
当期経常増減額	△ 10,301,000	△ 32,548,000	△ 42,849,000	△ 2,865,000	22,543,000	4,757,000	24,435,000	8,336,000	△ 10,078,000
２．経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計			0				0		0
(2) 経常外費用									
経常外費用計			0				0		0
当期経常外増減額			0				0		0
当期一般正味財産増減額			△ 42,849,000				24,435,000	8,336,000	△ 10,078,000
一般正味財産期首残高			△ 186,997				177,964,918	504,905,793	682,683,714
一般正味財産期末残高			△ 43,035,997				202,399,918	513,241,793	672,605,714
Ⅱ正味財産期末残高			△ 43,035,997				202,399,918	513,241,793	672,605,714